

第2編 G7大阪・堺貿易大臣会合開催に向けて

第1章 誘致活動

1. 誘致決定に至る経緯

令和3年8月2日付けで、外務省経済局政策課長及び外務省大臣官房総務課地方連携推進室長から、都道府県副知事及び政令指定都市副市長あてに「2023年日本開催の主要国首脳会議（サミット）及び関係閣僚会合の開催地検討のための参考情報の送付」の文書が発出された。

同年10月1日付けで、外務省経済局政策課長及び外務省大臣官房総務課地方連携推進室長から、都道府県副知事及び政令指定都市副市長あてに「2023年日本開催の主要国首脳会議（G7サミット）及び関係閣僚会合の開催地選定について」の文書が発出され、正式に誘致計画案概要及び調査票の提出依頼があった。

大阪府及び堺市では、誘致に係る検討を進め、令和3年12月1日、大阪府庁本館において、吉村大阪府知事と永藤堺市長が共同で、2023年G7関係閣僚会合のうち、財務大臣・中央銀行総裁会議又は環境大臣会議の誘致をめざすとの発表を行った。

2. 提案内容

令和3年12月24日付けで、大阪府知事及び堺市長の連名で、外務大臣あてに「2023年日本開催のG7関係閣僚会合誘致計画案概要」を提出した。

誘致計画案概要では、G20大阪サミット2019での開催実績をはじめ、充実した宿泊施設、優れた交通アクセス等をアピールするとともに、大臣会合や国際メディアセンターの会場として大阪府立国際会議場、また、記念撮影や夕食会等の歓迎行事場所として世界の要人が日本の歴史・伝統・文化といった日本らしさを体感できる堺市での開催を提案した。

この提案を受け、令和4年2月14日には、外務省経済局政策課長により、堺市内にある仁徳天皇陵拜所や大仙公園日本庭園等の現地視察が行われた。

3. 要望活動

令和4年6月16日に、木原内閣官房副長官に対し、永藤堺市長と山口大阪府副知事が「2023年G7関係閣僚会合の大阪・堺開催」に関する要望書を手交した。



要望書の手交

4. 誘致決定

令和4年9月16日の定例記者会見において、松野内閣官房長官から大阪府での貿易大臣会合の開催決定が発表された。

その後、同年11月29日に林外務大臣及び西村経済産業大臣から、貿易大臣会合の名称「G7 大阪・堺貿易大臣会合」及び開催日程（令和5年10月28日、29日）が発表された。



堺市役所前の懸垂幕（左：開催決定時、右：会合名称・開催日程決定時）